令和4年度 施策・基本事業マネジメントシート (令和3年度実績に基づく評価) 基本目標名 7 市民参加による自立したまちづくり									作	戊日 令和 4			
政策	政策体系 放策名 1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり 施策名 1 市民と協働した地域づくりの推進									市民活動促進課施策主管課長			
		政策調整課、秘書課、		907推進 所)、農政課、農山村振興課	、生涯学習課							上 聡	
1. 施		目的と成果把握 この施策は、誰、何を対	象としているか	対象指標		単位	R1	R2 R3				事業数や市民	
施策		①市民 ②市民活動団体(地縁	型団体、目的型団体)	①市人口				117,706 116,982	賃	動に関する理解.	参加状況は、i 度を示すものと	市民や職員の協 :考えられるた	
「対	的 (③事業者		② 市民活動に携わっている ③ 事業所数(経済センサス)		団体 事業所	381 6.236	384 360 6.236 6.236	8	り。 ③町会の活動主	体である地域 [,]	住民が町会に加	
				事業が数(性別とラッパ)4	M A X/	7307	0,200	0,200	J	入していることが、活発な活動を行う上 [・] 考えられるため。		を行う上で必要と	
	(この施策によって、「対象」を 123市民、市民活動	団体(地縁型団体、目的	成果指標(意図の達成度を	日垣	重	H30 F	R1 R2 R3 52 154 156	設定の考え方				
		型団体)、事業者、行政	が目的意識を共有し、適 隽していけるようにする。	1 市民と協働して進めてい	る事未数 実績	争未	127 1	26 126 126					
	の目(内	②市民活動団体(地縁を 支援し、地域の活性化を	型団体、目的型団体)を	② 市民活動に参加している 加したことがある市民の智		1 %		7.0 68.0 69.0 6.6 64.6 64.1					
「意	図」			③ 町会加入世帯割合	目標			3.2 88.3 88.4 4.5 84.3 83.2	1) 4	全課照会結果			
				4	目標	票 			成果指標の ② 7	政に関するアン			
2. 基	本事	業の目的と成果把握			実績	頁			[3]	③ 市民活動促進課資料			
基本哥	事業名	対象 意図 ①市民 ①協働の基		区分単位 H30 R1 ELて 目標 21.5 22.0		本事業名	<u>対象</u> ①市民	意図 地域住民の町会等	成果指標を表現しています。	デル町 月標	6 7	R2 R3 8 9	
協働の解促	の理(②市民活 考え方の理 動団体 ②市民活動	理解促進 (1) いる人の割合	実績 18.2 16.6	20.6 21.1 O	充実	②市民活 動団体(地	における活発な活		数 実績 叫	1 2	0 1	
		③事業者	ははは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		520 540 73 125		縁型団体)		② 地域担当職員した事業等の	が参加 目標 ^{回数} 実績	52 54 70 56	56 58 12 7	
			事業所との災協定書締結数	害 目標 実績 件 55 60 50 53	65 70 60 64				3	目標			
市民活団体を		①市民 市民活動団	体の活 市民活動セン	ター 目標 18,700 18,720	 				1	実績 目標			
支援。	と連	②市民活 発な活動 動団体(目 ************************************	利用者数の市民活動に携	実績 7 18,051 13,586	5,482 6,077 365 370					実績 目標			
携強化	16	的型団体) 	← わっている団ークークークークークークークークークークークークークークークークークークーク	体数 実績 団体 364 381	384 360				(2)	実績			
			③ 委託している 数	事業 目標 実績 件 - 26 - 27 - 16	28 29 16 16				3	目標実績			
3. 施策及び基本事業の目標達成度評価													
	令和3年度施策の取組方針 ・安心して市民活動に取り組めるよう市民活動保険を導入するほか、市民活動センターの更なる機能充 □ 全て達成 □ 全て達成 □ 全て達成 □ ・市民活動中の事故を補償する市民活動保険に加入し、安心して市民活動に取り組める環境を整備した。											t	
・市民活動推進条例の基本理念実現のため、「市民活動推進計画(第四期計画)」を策定する。									『事業が実体できた	かったが、古民活動力			
1	大会性の表現では、1900年の1915年												
施・災害ボランティア参加条例の制定について検討する。 ・市民活動団体への継続的な活動支援を行う。 ・市民活動団体への継続的な活動支援を行う。 ・市民活動団体への継続的な活動支援を行う。 ・市民活動団体への機能的な活動支援を行う。									協働化はあまり進ま は図れなかった。	なかった。			
•	業の協働	な情報発信と情報共有によ 加化を推進する。	-	い。						査・研究を行ったが、支援制度の構築には至っていな			
7	舌性化を	推進する。	·把握し、地区町会長協議会と 編を見据えた支援制度を構築	「 成果					市民協働推進員に研修を行うなど理解促進に努めたが、目標156事業に対し126				
	・可												
-	基本事業	1	+ + xm A = xn =	事業の取組方針・成果指標		基本事業名		E度基本事業の取組ス	5針 基本	本事業の取組方	針•成果指標:	達成状況	
t:	市民参議		画(第四期計	□ 全て達成 ☑ 一部未達成□ 全て達成 □ 一部未達成	□ 全て未達成 ☑ 全て未達成	の充実 - -	め、町会に対し情報発信を行い、 市民活動モデル町会支援事業を 実施する。 ・地域担当職員と地区町会長協議 会との連携を密にし、地域の課題 解決にむけた取組を行い、町会や 地区町会長協議会の活性化を図る。 ・町会長連合会と連携し、町会の 再編を見据えた支援制度を構築する取組を行う。 ・地域活動の促進を図るため、拠		八、中田七冊	□ 全て達成□ 全て達成□]一部未達成 一部未達成] 一部未達成	□ 全て未達成 □ 全て未達成	
P	解促進	・関係機関と連携し、災害動をはじめとする市民活	害ボランティア活 【基本事業の取	組方針達成状況】 加推進計画(第四期計画)」を策定した。					【基本事業の	【基本事業の取組方針達成状況】			
		促進を図る。 ・災害ボランティア参加タートで取組を行う。	・社会福祉協語 を例の制定にむ は中止となった。	会と共催でボランティア講座を開催した	《、市民活動講演会				加部 た。 果題 ・各地区協議:	我 た。 ・各地区協議会の会合や行事等の中止や参加者の制限			
		・講座や研修会の実施等動のきっかけとなる場を	等により、市民活 ・社会福祉協議 提供し、新たな 市民協働推進	会と共催で市民活動講座を開催した。 員に対し協働に関する研修会を実施した。					図 ・町会長連合	3 当職員の活動はほとんどできなかった。・町会長連合会と連携し、町会の再編を見据えた支援制度について調査・研究を行ったが、支援制度の構築には至らなかった。			
		担い手の発掘と人材育所 ・効果的な情報発信と情 市民活動の拡充と各課	現れる。 「報共有により、 大尺が無性准备」 なかった。	員に協働調査を実施し、市民活動情報 ったが終了した事業もあり、全体として					の ・公民館の整作 ・公民館の整作	・公民館の整備として、1町会の修繕に対し補助金を交付 【成果指標達成状況】		を交付した。	
基		との連携を図り、市の事 進する。	業の協働化を推「現在、市民	状況】 ₅動をしている人の割合」「事業所との災 5るが、目標値には届かなかった。。	害協定書締結数」は				モデル町会支援事業の応募は10		同数は コロナ禍により 地域活動や事業		
基本事			・「協働に関する	・「協働に関する研修会等の参加者数」は、コロナ禍に 事業もあり、未達成となった。			点となる する。	自治公民館の整備を					
	市民活動 団体への 支援と連 携強化	の の魅力向上と活性化	とを図るため、 は 単 作 博	□ 全て達成 ☑ 一部未達成□ 一部未達成□ 一部未達成							□ 一部未達成 □ 全て未達成		
		体の自主的な取組と	、継続的な市【基本事業の取	□ 主く達成 □ 一部未達成 組方針達成状況】 に取り組む2団体に対し、地域活性化®						ロー宝 C達成 に 取組方針達成状況】	成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 或状況】		
		民活動の支援を行う ・市民活動団体の相	。 互連携を強化 ・市民活動セン	ターにおいて、団体の相互連携・情報交	換の場として月1回								
		するため、市民活動なる機能充実を図る	体へのメール配	開催したが、3回は中止となった。また、 3信などにより情報提供を行い、相互連: 事故を補償する市民活動保険に加入し	隽を図った。				【成果指標達成状況】				
		う、市民活動保険を	〜取り組めるよ【成果指標選 算入する。 「市民活動も	状況】 ター利用者数は、コロナ禍により市民活 の措置をしたこと等により、目標値を大	動が制限され、またセ								
			・市民活動に携 下回った。	わっている団体数は、活動を停止する[
4. 旃	策の記	 基本情報	・市の事業や市	民活動が制限され、委託事業数は増加	いしょかつだ。	<u> </u>							
		社会情勢変化	化、国・県の動向、市民・講 援する新たな制度として特定	養会意見等 非営利活動促進法が施行さ		古足		施策の成果向よ	上に向けての役害 事業所	別分担	√ = π+		
	れ、平成 ため、NF	23年、平成28年、令和2年 O法人の設立及び運営に	の改正により、制度の使いや あたって必要な手続きの見値	っすさと信頼性を更に向上させる しが行われた。	・他の王体と相 <i>5</i>		深め、対等		事業所 互に理解を深め	、対等・他の主体	行政 と相互に理解を深め	、対等な立場で協働す	
施等	·大規模 ·平成27	災害に備えるため、町会等 7年の介護保険法の改正に	等のコミュニティの役割や重要 こより、高齢者の在宅生活をす	性が再認識された。 支えるため、NPOや町会等の多	・市民活動の自	る。 する。 ・市民活動に関する理解を深めるととも ・・地域社会の一				主性や自立性を尊重 ・ 佐野市市民活動推進計画に基づき、協働のまちづくりを推進する施策を実施する。 ・ 市民活動に関する情報の収集や提供を行うとともに、 市民や市民活動の体(地縁型団体 目的型団体)の活			
*************************************	様な事業 平成31	ミ主体による生活支援・介記 年1月佐野市の自治の基	護予防サービスを提供するこ 本を定めた「佐野市自治基ス	とが求められている。 k条例」が施行された。	る。 ・市民活動に関す				員として、市民活				
本	汝正によ	り、町会長は非常勤特別	が地方自治法の一部を改正す 川職の身分を喪失した。	に、災害ボランティア活動をはじめとする 関する理解を深め 市民活動に積極的に参加するよう努め 動の発展及び推進			隹進に協力し、こ	、自発的に市民活 動を支援する。 住に協力し、これを支 * 市民活動(地縁型、目的型)を推進するための環境を * ***********************************					
報 オ	れる。		大防止対策のため、「新しい生	న 。	援するよう努める			るものとする。	ものどする。 ・施策の実施に当たり、市民、市民活動団体(地線型団体、目的型団体)及び事業者の意見が反映されるよう努める。				
	・令和3年6月市民活動補償制度開始により安心して市民活動ができる環境が整備された。 ・令和元年東日本台風の被災以降、災害ボランティア活動に関心が高まっていることから、令和 3年7月1日施行の災害ボランティア活動推進条例を制定した。									・町会長連合会と連携し、地域の課題について検討する。 ・地域担当職員制度を活用し、町会活動の活性化を図			
										・ 地域担当る。	₩長 剛及を活用し、	, 云心刬り泊性化を凶	
5. 旌		本の総括・今後の課題 の成果実績と施策の	<u>(・今後の方向性</u> 基本情報及び施策コスト	トに関する全体総括		今	後の課題			今後	の方向性		
市民活	コロナウィ 動センタ	イルス感染症拡大防止のため 一と連携し行ったが、人材の		今後の課題 【令和4年度で解決する課題】 ・地域担当職員の選定方法の見直し				①市民活動センター等と連携し、ボランティア活動に関す					
地域付する	舌性化支 など、市	援事業等により市民活動団体7団体、市民活動モデル町会支援事業により1町会に補助金を交 民活動団体の自主的な取り組みと継続的な活動を支援した。							る啓発や情報提供等を行い、市民活動への参画や新たな担い手の人材育成・確保を図る。 ②社会変化に応じた市民活動の取組を支援し、市民活動				
ど、市月 ・市民	民活動団 活動中の	体の相互連携の強化を図った 事故を補償する市民活動保険	おいて、ホームページやメール配信による情報提供や、定期的な情報交換の場を設けるな ①市民のボランティア活動を積極的に行う意欲の醸成による、市民 15 連携の強化を図った。 動の新たな担い手の育成と確保							舌 (2)任会変化に応じた市民活動の取組を支援し、市民活動 団体の活性化を図るとともに、市民協働推進員を活用し て多様な主体との協働事業の推進をする。			
·市民! たが、 I	協働推進 事業数は	員を活用して、地域の公園や 増加しなかった。	施設の管理などの事業委託をは	②「新しい生活様式」に沿った市民活動支援と協働の推進 ③市民活動団体の自主的・積極的な取組による地域活性化の推進 ④継続的な地域担当職員制度運用と地域との協働推進				進 ③地域活性	③地域活性化支援事業の周知により取組団体を増やす				
が、支	援制度の	構築には至らなかった。	会の統合・再編を見据えた支援制				との協働推進 及び地域課題への対応	なげる。					
た。 ・・地域担当職員の活動は、コロナ禍の影響により十分にできなかった。 ・・地域担当職員の活動は、コロナ禍の影響により十分にできなかった。 ・・地域担当職員の活動は、コロナ禍の影響により十分にできなかった。 ・・地域担当職員の活動は、コロナ禍の影響により十分にできなかった。									る。	当職員制度の運用を図り、地域との協 連携し、地区町会長協議会の活性化 解決を図る。町会等のデジタル化を推			
・市民と協働した地域づくりの推進に関する令和3年度の決算額は、112,579千円で、前年度に比べ7,759千円増となった。その主な要因は、コミュニティセンター・集落センター等の施設整備・改修・備品購入支援及び市民活動という。													
推進計	画策定	事業など単年度の事業及び新	·規事業の追加(市民活動保証制	度実施事業)によるものである。								め、令和6年度	
									以降の指定	三世埋に係る募	果安項・仕様書	等の見直しを行	